

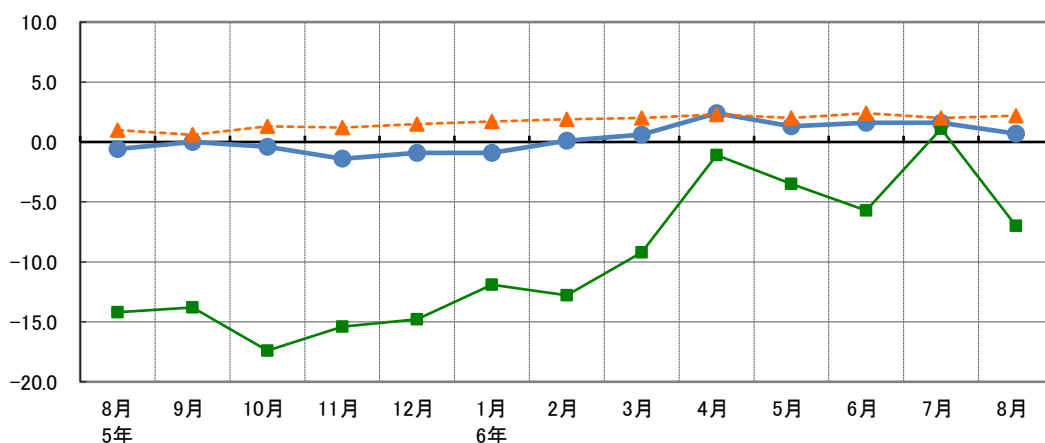
山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査結果—

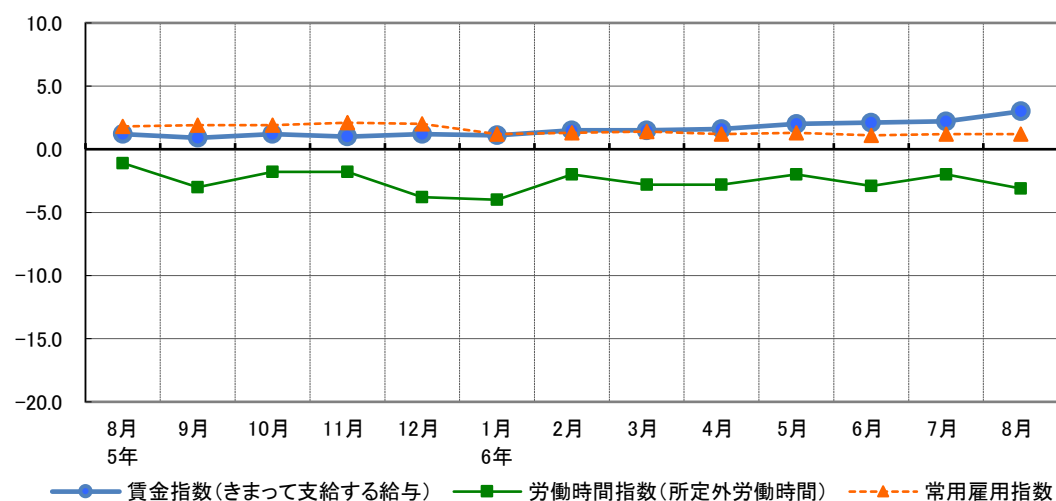
〈令和6年(2024年)8月分〉

前年同月比の推移 (調査産業計)

【山口県 事業所規模5人以上】



【全国 事業所規模5人以上】



統計は 一人ひとりの参加から



山口県総合企画部統計分析課

毎月勤労統計調査地方調査の説明、利用上の注意は
P 15～16に掲載しています。

令和6年(2024年)8月の概要

主な動き(事業所規模5人以上)【前年同月比】

きまって支給する給与	前年同月比 0.7%増
所定外労働時間	前年同月比 7.0%減
常用労働者数	前年同月比 2.2%増

1 事業所規模5人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、266,619円で、前年同月比 2.0%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、251,581円で、前年同月比 0.7%増であり、特別に支払われた給与は、15,038円で、前年同月差 3,743円増であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、233,159円で、前年同月比 0.9%増であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 1.4%減、きまって支給する給与が 2.8%減であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、132.6時間で、前年同月比 1.6%減であった。

このうち、所定内労働時間は、124.6時間で、前年同月比 1.1%減であり、所定外労働時間は、8.0時間で、前年同月比 7.0%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、14.0時間で、前年同月比 3.7%増であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、488,064人で、前年同月比 2.2%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、33.3%で、前年同月差 3.0ポイント増であった。

2 事業所規模30人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、280,055円で、前年同月比 0.2%減であった。

このうち、きまって支給する給与は、274,392円で、前年同月比 0.8%増であり、特別に支払われた給与は、5,663円で、前年同月差 2,863円減であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、248,706円で、前年同月比 0.4%増であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 3.6%減、きまって支給する給与が 2.6%減であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、137.4時間で、前年同月比 1.5%減であった。

このうち、所定内労働時間は、127.4時間で、前年同月比 1.4%減であり、所定外労働時間は、10.0時間で、前年同月比 1.9%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、15.2時間で、前年同月比 4.1%増であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、278,081人で、前年同月比 0.8%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、30.2%で、前年同月差 3.1ポイント増であった。

1 事業所規模 5人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する						特別に支払われた	
			給 与		所定内給与		所定外給与			
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月差	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	266 619	2.0	251 581	0.7	233 159	0.9	18 422	△ 1.5	15 038	3 743
建設業	412 495	18.4	345 903	7.5	324 130	7.9	21 773	1.3	66 592	40 260
製造業	347 643	7.3	337 382	7.2	299 383	6.5	37 999	13.4	10 261	766
電気・ガス・熱供給・水道業	425 541	2.4	425 541	2.6	381 694	5.3	43 847	△ 16.4	0	△ 457
情報通信業	284 620	2.6	279 135	0.7	266 464	2.7	12 671	△ 29.1	5 485	5 276
運輸業、郵便業	272 595	△ 2.2	266 967	△ 3.7	219 507	△ 9.5	47 460	37.0	5 628	3 885
卸売業、小売業	217 646	5.0	197 853	△ 2.1	189 812	△ 1.4	8 041	△ 16.4	19 793	14 399
金融業、保険業	338 675	7.9	338 508	8.7	326 022	14.5	12 486	△ 53.2	167	△ 1 889
不動産業、物品賃貸業	275 734	4.2	238 166	△ 3.1	220 907	△ 1.9	17 259	△ 15.4	37 568	18 474
学術研究、専門・技術サービス業	376 148	2.8	314 840	△ 1.4	296 601	5.0	18 239	△ 50.5	61 308	14 695
宿泊業、飲食サービス業	121 607	5.7	120 490	5.5	115 588	9.9	4 902	△ 46.2	1 117	366
生活関連サービス業、娯楽業	171 212	△ 22.6	170 390	△ 8.5	164 512	△ 7.3	5 878	△ 33.0	822	△ 34 165
教育、学習支援業	248 881	△ 3.3	248 845	△ 3.2	245 096	△ 1.9	3 749	△ 49.0	36	△ 99
医療、福祉	244 981	△ 7.2	235 931	△ 3.1	223 405	△ 3.5	12 526	3.7	9 050	△ 11 761
サービス業(他に分類されないもの)	255 251	4.2	232 601	△ 2.7	217 514	△ 1.7	15 087	△ 15.0	22 650	16 691

○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				雇用				労働異動			
			所定内労働時間		所定外労働時間		月末常用労働者数		パートタイム労働者比率		入職率	離職率		
	前年同月差		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月差					
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	人	%	%	ポイント		
調査産業計	17.4	△ 0.5	132.6	△ 1.6	124.6	△ 1.1	8.0	△ 7.0	488 064	2.2	33.3	3.0	1.11	1.30
建設業	19.2	△ 0.3	152.9	0.4	143.9	0.8	9.0	△ 3.2	28 347	△ 2.0	5.1	0.0	0.10	0.26
製造業	18.3	△ 0.3	151.2	△ 0.1	137.2	△ 0.5	14.0	3.7	92 665	1.4	11.8	1.5	0.98	1.18
電気・ガス・熱供給・水道業	17.9	△ 0.2	142.0	△ 0.8	132.2	△ 0.8	9.8	△ 2.0	2 511	△ 0.8	7.7	0.1	0.00	0.48
情報通信業	17.9	0.1	144.0	7.9	137.6	8.4	6.4	△ 4.4	3 691	0.0	14.7	△ 2.3	2.17	4.30
運輸業、郵便業	19.4	△ 0.4	168.9	4.3	148.1	3.6	20.8	10.7	29 355	△ 1.2	20.1	1.0	0.53	1.28
卸売業、小売業	17.8	△ 0.2	122.5	△ 2.1	117.7	△ 1.4	4.8	△ 18.6	88 268	0.2	56.2	7.1	1.66	1.23
金融業、保険業	19.2	0.6	148.2	5.3	140.3	4.3	7.9	25.4	9 710	13.3	7.0	4.0	0.38	0.85
不動産業、物品賃貸業	17.1	△ 1.0	138.1	△ 4.9	128.6	△ 4.0	9.5	△ 16.7	6 102	16.5	22.6	△ 7.2	0.33	0.41
学術研究、専門・技術サービス業	17.8	0.1	145.9	△ 4.8	137.8	△ 0.1	8.1	△ 47.4	11 275	4.5	9.8	2.8	0.21	0.64
宿泊業、飲食サービス業	14.9	△ 0.5	97.3	1.0	93.5	2.2	3.8	△ 24.0	42 270	11.4	74.9	△ 5.2	3.15	2.21
生活関連サービス業、娯楽業	15.5	△ 2.3	118.7	△ 5.6	107.9	△ 9.6	10.8	71.3	12 002	3.5	60.9	9.6	0.68	3.00
教育、学習支援業	11.3	△ 2.5	91.0	△ 7.1	86.1	△ 8.7	4.9	32.6	28 599	1.2	37.6	1.8	0.10	1.65
医療、福祉	17.6	△ 0.6	130.5	△ 2.9	126.9	△ 1.7	3.6	△ 30.8	96 659	1.7	33.2	4.7	1.01	1.27
サービス業(他に分類されないもの)	18.0	△ 0.4	136.5	△ 3.2	128.9	△ 2.3	7.6	△ 15.6	31 578	△ 0.5	27.7	4.8	0.99	1.19

○雇用、労働異動

○ 賃金・労働時間・常用雇用指数(令和2年=100)及びパートタイム労働者比率の推移(調査産業計)

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				総実労働時間		所定外労働時間		常用雇用		パートタイム労働者比率	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		総実労働時間		所定外労働時間		常用雇用		パートタイム労働者比率	
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	%	ポイント
令和元年	98.2	△ 2.3	98.5	△ 3.3	98.7	△ 2.0	99.0	△ 3.1	102.9	△ 2.8	112.6	△ 4.3	100.1	0.4	28.9	1.0
2年	100.0	1.8	100.0	1.4	100.0	1.3	100.0	1.0	100.0	△ 2.9	100.0	△ 11.2	100.0	△ 0.1	29.4	0.5
3年	102.5	2.6	102.3	2.3	101.6	1.6	101.4	1.4	101.3	1.4	105.0	5.1	99.1	△ 0.9	28.6	△ 0.8
4年	104.7	2.1	101.4	△ 0.9	104.5	2.9	101.2	△ 0.2	101.1	△ 0.2	109.6	4.4	99.3	0.2	29.3	0.7
5年	103.4	△ 1.2	96.6	△ 4.7	103.9	△ 0.6	97.1	△ 4.1	99.3	△ 1.8	96.2	△ 12.2	100.3	1.0	32.2	2.9
5年 8月	89.7	△ 1.4	83.8	△ 4.4	104.0	△ 0.6	97.1	△ 3.7	96.9	△ 2.1	91.4	△ 14.2	100.5	1.0	30.9	1.3
9月	87.3	△ 1.4	81.2	△ 4.4	104.0	0.0	96.7	△ 3.0	99.9	△ 0.8	94.6	△ 13.8	100.3	0.6	31.6	1.8
10月	87.2	△ 0.6	80.4	△ 3.6	105.1	△ 0.4	96.9	△ 3.4	101.5	△ 0.9	96.8	△ 17.4	101.0	1.3	31.9	2.2
11月	93.7	0.9	86.3	△ 2.2	104.3	△ 1.4	96.0	△ 4.5	100.1	△ 2.9	94.6	△ 15.4	101.2	1.2	32.2	2.4
12月	175.0	△ 4.6	161.4	△ 7.0	103.6	△ 0.9	95.6	△ 3.3	99.0	△ 1.9	92.5	△ 14.8	101.5	1.5	32.8	2.4
6年 1月	87.6	△ 0.8	80.7	△ 2.8	102.6	△ 0.9	94.5	△ 2.9	92.0	△ 2.5	87.1	△ 11.9	101.7	1.7	34.1	2.4
2月	85.9	0.2	79.2	△ 2.5	103.0	0.1	94.9	△ 2.7	96.1	△ 1.1	88.2	△ 12.8	101.5	1.9	33.8	1.9
3月	91.6	△ 0.9	84.4	△ 3.4	104.9	0.6	96.7	△ 1.9	98.6	△ 2.5	95.7	△ 9.2	100.5	2.0	33.7	1.6
4月	92.5	3.5	84.6	0.6	107.2	2.4	98.1	△ 0.4	102.3	0.1	97.8	△ 1.1	102.2	2.3	33.0	1.2
5月	89.1	△ 1.4	80.9	△ 4.6	104.6	1.3	95.0	△ 2.0	97.3	0.6	88.2	△ 3.5	102.5	2.0	33.9	1.8
6月	144.7	6.9	131.3	3.4	106.2	1.6	96.4	△ 1.6	99.1	△ 4.1	88.2	△ 5.7	102.5	2.4	33.9	1.7
7月	130.7	0.7	118.4	△ 2.4	106.6	1.6	96.6	△ 1.4	102.5	1.1	96.8	1.1	102.8	2.0	33.3	1.6
8月	92.0	2.0	83.0	△ 1.4	105.3	0.7	95.0	△ 2.8	95.9	△ 1.6	86.0	△ 7.0	102.7	2.2	33.3	3.0

(注)

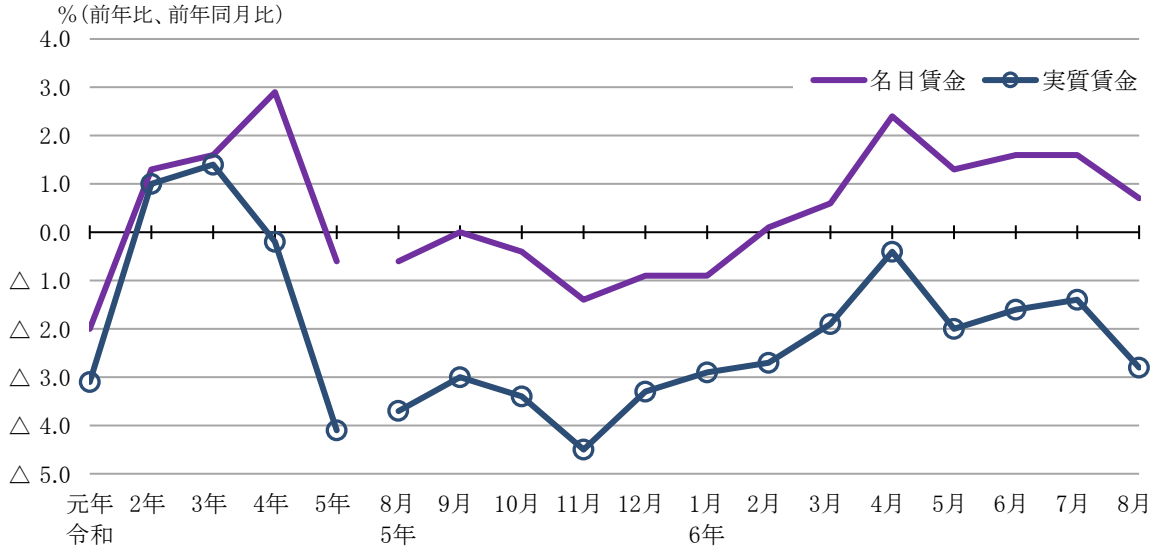
1 パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 : $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

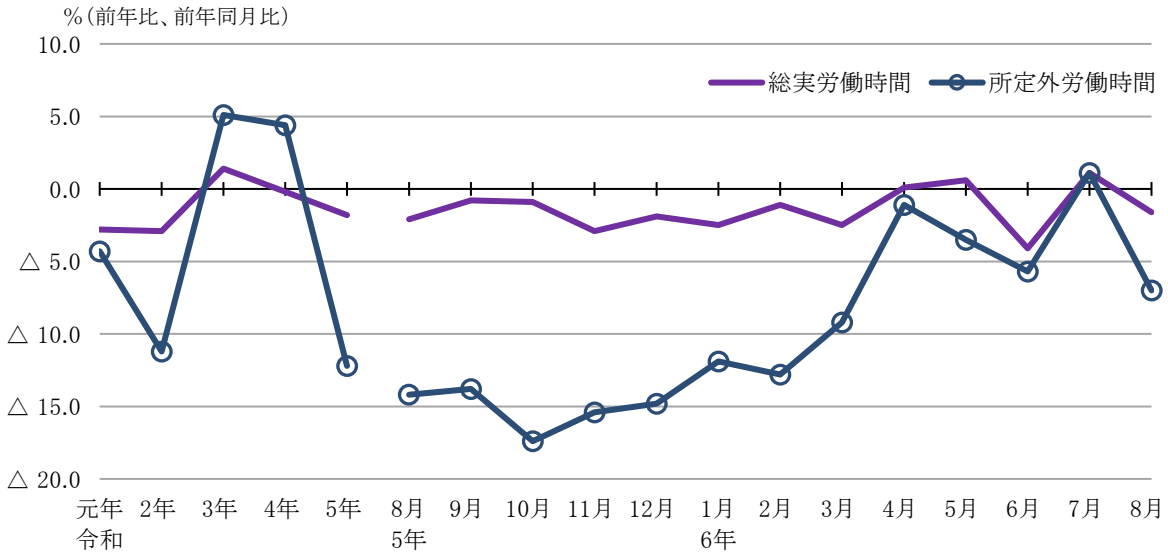
※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

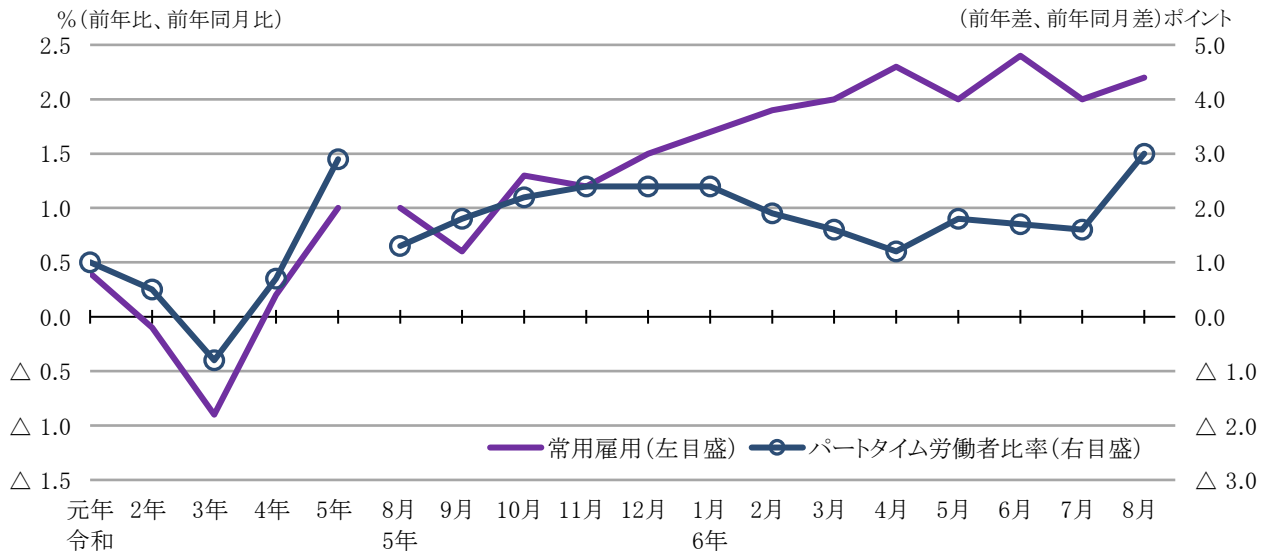
きまって支給する給与の動き 労働者全体(事業所規模5人以上)



労働時間の動き 労働者全体(事業所規模5人以上)



常用雇用、パートタイム労働者比率の動き 労働者全体(事業所規模5人以上)



2 事業所規模 30人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する				特別に支払われた			
			給 与		所定内給与		所定外給与		給 与	
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	280 055	△ 0.2	274 392	0.8	248 706	0.4	25 686	5.8	5 663	△ 2 863
建設業	466 996	19.4	414 365	11.3	370 484	14.5	43 881	△ 10.3	52 631	34 221
製造業	359 826	8.2	355 742	9.0	313 107	8.2	42 635	14.5	4 084	△ 2 027
電気・ガス・熱供給・水道業	457 178	△ 4.6	457 178	△ 4.7	398 394	△ 3.7	58 784	△ 10.8	0	△ 85
情報通信業	320 031	3.2	310 464	0.2	296 295	2.4	14 169	△ 30.9	9 567	9 206
運輸業、郵便業	286 124	2.7	285 786	2.7	229 749	△ 4.0	56 037	43.7	338	73
卸売業、小売業	186 044	4.3	177 641	△ 0.2	169 442	△ 0.8	8 199	11.6	8 403	8 154
金融業、保険業	335 896	△ 7.8	335 896	△ 7.6	321 815	5.1	14 081	△ 75.3	0	△ 892
不動産業、物品賃貸業	262 806	△ 9.1	261 687	△ 9.1	241 653	△ 6.8	20 034	△ 29.7	1 119	244
学術研究、専門・技術サービス業	424 218	4.6	362 034	5.3	334 350	10.5	27 684	△ 32.8	62 184	548
宿泊業、飲食サービス業	110 833	△ 8.5	108 762	△ 10.2	102 513	△ 9.2	6 249	△ 23.9	2 071	1 956
生活関連サービス業、娯楽業	161 081	△ 8.4	158 945	△ 9.6	151 869	△ 10.9	7 076	32.5	2 136	2 136
教育、学習支援業	219 323	△ 24.9	219 268	△ 24.9	215 125	△ 23.3	4 143	△ 63.0	55	△ 151
医療、福祉	268 291	△ 6.6	267 543	0.0	249 949	△ 0.3	17 594	4.2	748	△ 19 347
サービス業(他に分類されないもの)	215 848	△ 8.8	211 552	△ 8.8	195 321	△ 9.9	16 231	7.4	4 296	△ 587

○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間				雇用		労働異動	
			前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		月末常用労働者数	パートタイム労働者比率	入職率	離職率				
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	人	%	%	ポイント				
調査産業計	17.6	△ 0.5	137.4	△ 1.5	127.4	△ 1.4	10.0	△ 1.9	278 081	0.8	30.2	3.1	0.96	1.03				
建設業	20.0	0.5	167.3	3.1	148.7	3.8	18.6	△ 2.6	7 125	△ 7.2	4.5	0.1	0.38	0.11				
製造業	18.3	△ 0.2	152.8	0.1	137.6	△ 0.3	15.2	4.1	78 116	1.0	10.3	1.8	0.68	1.03				
電気・ガス・熱供給・水道業	18.0	△ 0.2	146.8	△ 0.9	133.9	△ 1.1	12.9	0.7	1 632	△ 1.5	2.9	1.7	0.00	0.00				
情報通信業	18.2	0.5	147.3	4.5	141.1	3.8	6.2	26.4	2 136	0.0	7.0	△ 4.2	0.14	0.42				
運輸業、郵便業	19.6	△ 0.4	178.1	9.4	155.1	7.5	23.0	25.0	20 655	0.2	15.0	△ 6.6	0.69	1.23				
卸売業、小売業	17.9	△ 0.3	116.6	△ 3.3	111.4	△ 3.7	5.2	6.2	36 982	0.7	70.3	4.6	2.10	0.96				
金融業、保険業	19.5	0.5	151.3	1.8	142.7	2.0	8.6	△ 2.3	4 819	43.9	7.8	1.8	0.35	0.66				
不動産業、物品賃貸業	18.6	△ 0.8	153.3	△ 7.9	139.6	△ 4.4	13.7	△ 32.9	1 452	26.3	19.0	6.8	1.37	1.58				
学術研究、専門・技術サービス業	19.0	0.8	163.0	△ 0.1	150.4	3.1	12.6	△ 26.7	5 960	2.7	6.3	2.3	0.40	1.21				
宿泊業、飲食サービス業	14.3	△ 0.6	87.9	△ 12.0	83.0	△ 10.9	4.9	△ 25.8	12 241	7.4	84.7	3.1	3.90	1.78				
生活関連サービス業、娯楽業	16.7	△ 1.2	111.6	△ 6.1	105.9	△ 7.3	5.7	21.4	4 682	△ 1.0	57.1	4.2	1.80	1.42				
教育、学習支援業	10.0	△ 4.4	83.3	△ 24.9	78.8	△ 25.5	4.5	△ 13.6	18 999	2.1	49.6	21.0	0.15	0.25				
医療、福祉	18.4	△ 0.1	139.1	0.9	134.9	2.3	4.2	△ 30.0	59 690	△ 2.1	25.2	0.9	0.47	1.10				
サービス業(他に分類されないもの)	17.6	△ 0.2	129.5	△ 5.5	121.0	△ 5.3	8.5	△ 9.5	20 835	0.4	36.8	8.1	1.35	1.48				

○雇用、労働異動

○ 賃金・労働時間・常用雇用指数(令和2年=100)及びパートタイム労働者比率の推移(調査産業計)

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				総実労働時間		所定外労働時間		常用雇用		パートタイム労働者比率	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数		指数		指数		%	
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	%	ポイント
令和元年	101.1	△ 2.9	101.4	△ 4.0	101.3	△ 2.8	101.6	△ 3.9	103.8	△ 2.7	115.5	△ 4.3	99.9	1.6	22.8	0.1
2年	100.0	△ 1.1	100.0	△ 1.3	100.0	△ 1.3	100.0	△ 1.5	100.0	△ 3.6	100.0	△ 13.4	100.0	0.1	23.5	0.7
3年	106.2	6.3	106.0	6.0	104.6	4.7	104.4	4.4	102.4	2.4	108.3	8.4	99.2	△ 0.8	23.0	△ 0.5
4年	107.8	1.5	104.4	△ 1.5	107.1	2.4	103.7	△ 0.7	101.5	△ 0.9	109.5	1.1	99.3	0.2	24.2	1.2
5年	107.7	△ 0.1	100.7	△ 3.5	107.8	0.7	100.7	△ 2.9	100.2	△ 1.3	97.3	△ 11.1	99.2	△ 0.2	26.8	2.6
5年 8月	89.5	△ 0.7	83.6	△ 3.7	107.6	△ 0.3	100.5	△ 3.3	98.5	△ 0.9	95.3	△ 9.8	99.2	△ 0.4	26.0	2.0
9月	88.0	△ 0.6	81.9	△ 3.5	107.4	0.5	99.9	△ 2.5	99.9	△ 1.2	96.3	△ 12.7	99.0	△ 0.6	27.1	2.5
10月	87.8	0.0	80.9	△ 3.1	108.4	0.3	99.9	△ 2.8	102.0	△ 0.2	99.1	△ 14.5	99.3	△ 0.2	27.2	2.9
11月	93.7	3.9	86.3	0.7	108.6	0.1	100.0	△ 2.9	101.5	△ 1.6	97.2	△ 13.3	99.2	△ 0.4	27.0	2.6
12月	195.0	△ 5.0	179.9	△ 7.4	108.2	0.6	99.8	△ 2.0	99.8	△ 1.5	95.3	△ 15.0	99.0	△ 0.5	27.0	2.1
6年 1月	86.4	△ 1.5	79.6	△ 3.4	103.6	△ 2.3	95.4	△ 4.2	93.2	△ 1.8	92.5	△ 5.7	99.4	△ 0.2	30.3	2.8
2月	83.8	△ 2.1	77.2	△ 4.9	103.6	△ 1.3	95.5	△ 4.1	95.4	△ 2.0	90.7	△ 9.3	99.3	0.0	30.0	2.3
3月	90.8	△ 1.4	83.7	△ 3.8	106.6	0.3	98.2	△ 2.3	99.5	△ 2.2	100.9	△ 4.5	97.6	0.0	29.4	2.1
4月	92.1	3.0	84.3	0.2	109.4	2.2	100.1	△ 0.5	103.2	0.5	106.5	7.5	99.9	0.6	28.6	0.8
5月	87.8	△ 3.8	79.7	△ 6.9	105.9	0.6	96.2	△ 2.5	98.7	1.8	94.4	5.2	100.0	0.6	29.8	1.9
6月	157.1	6.7	142.6	3.3	108.0	1.7	98.0	△ 1.6	99.2	△ 3.9	92.5	3.1	99.8	0.3	29.9	1.5
7月	134.9	2.2	122.2	△ 1.0	108.1	2.3	97.9	△ 0.9	101.7	0.7	99.1	5.0	100.1	0.5	30.0	1.7
8月	87.8	△ 0.2	79.2	△ 3.6	106.9	0.8	96.4	△ 2.6	96.6	△ 1.5	93.5	△ 1.9	100.0	0.8	30.2	3.1

(注)

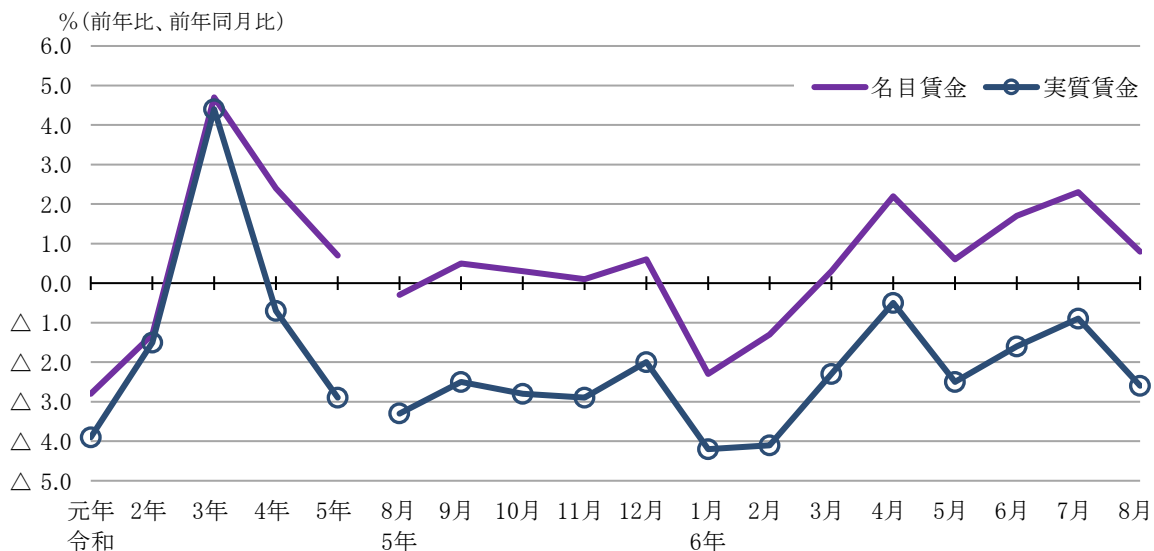
1 パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 : $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

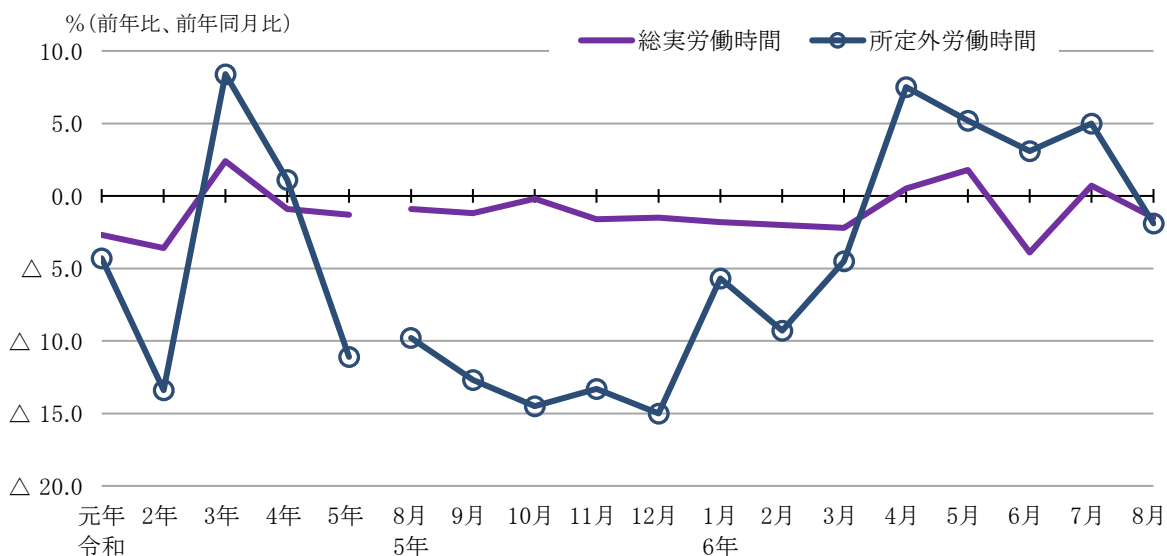
※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

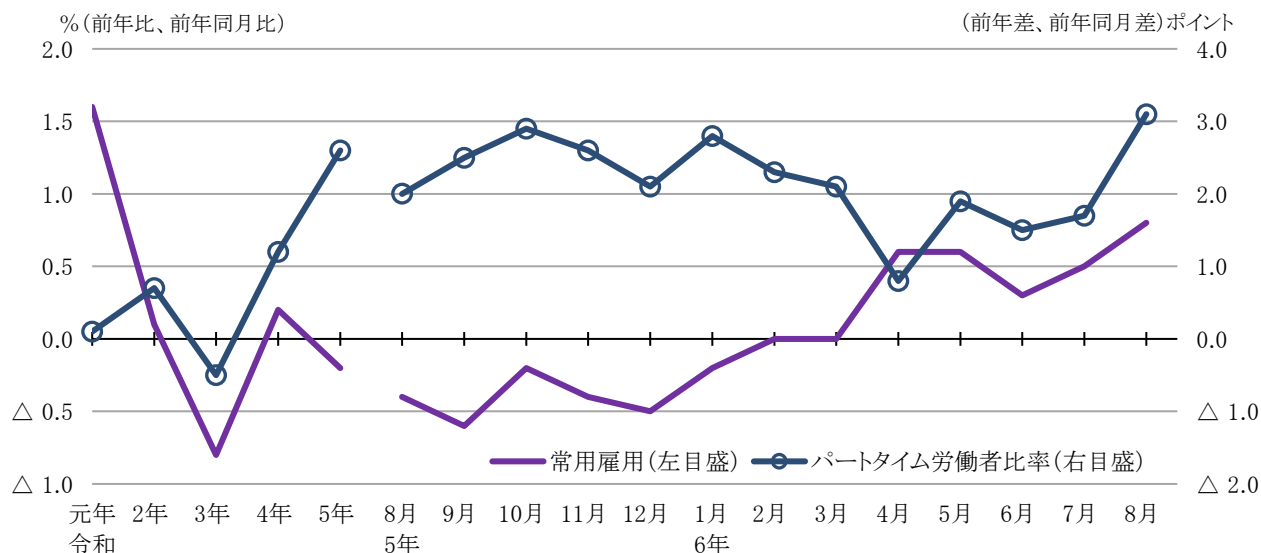
きまって支給する給与の動き 労働者全体(事業所規模30人以上)



労働時間の動き 労働者全体(事業所規模30人以上)



常用雇用、パートタイム労働者比率の動き 労働者全体(事業所規模30人以上)



統計表
第1表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

令和6年(2024年)8月
事業所規模5人以上

業 産	計					男					女				
	現金給与総額	きまつて支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまつて支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまつて支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまつて支給する給与	特別に支払われた給与	
TL 調査業	266 619	251 581	233 159	18 422	15 038	338 729	317 593	21 136	187 913	179 531	8 382				
D 建設業	412 495	345 903	324 130	21 773	66 592	436 204	365 064	71 140	288 790	245 926	42 864				
E 製造業	347 643	337 382	299 383	37 999	10 261	387 381	377 212	10 169	214 557	203 990	10 567				
F 電気・ガス・熱供給・水道業	425 541	425 541	381 694	43 847	0	438 254	438 254	0	328 289	328 289	0				
G 情報通信業	284 620	279 135	266 464	12 671	5 485	330 223	323 797	6 426	232 830	228 414	4 416				
H 運輸業、郵便業	272 595	266 967	219 507	47 460	5 628	300 892	295 999	4 893	182 313	174 341	7 972				
I 卸売業、小売業	217 646	197 853	189 812	8 041	19 793	306 521	270 183	36 338	140 900	135 393	5 507				
J 金融業、保険業	338 675	338 508	326 022	12 486	167	455 675	455 675	0	263 056	262 781	275				
K 不動産業、物品賃貸業	275 734	238 166	220 907	17 259	37 568	340 252	293 219	47 033	206 607	179 181	27 426				
L 学術研究、専門・技術サービス業	376 148	314 840	296 601	18 239	61 308	437 937	371 872	66 065	291 643	236 841	54 802				
M 宿泊業、飲食サービス業	121 607	120 490	115 588	4 902	1 117	153 005	151 381	1 624	106 546	105 672	874				
N 生活関連サービス業、娯楽業	171 212	170 390	164 512	5 878	822	212 106	211 361	745	127 858	126 955	903				
O 教育、学習支援業	248 881	248 845	245 096	3 749	36	309 949	309 874	75	191 434	191 434	0				
P 医療、福祉	244 981	235 931	223 405	12 526	9 050	305 735	301 609	4 126	227 364	216 886	10 478				
R サービス業(他に分類されないもの)	255 251	232 601	217 514	15 087	22 650	311 223	277 688	33 535	161 020	156 696	4 324				
E09.10 食料品・たばこ	243 576	221 874	207 164	14 710	21 702	331 605	304 362	27 243	171 603	154 432	17 171				
E11 繊維工業業	289 788	289 712	266 699	23 013	76	396 406	396 257	149	178 240	178 240	0				
E14 パルプ・紙	319 877	311 993	275 093	36 900	7 884	361 730	353 998	7 732	170 320	161 892	8 428				
E15 印刷・関連連業	269 251	257 330	246 957	10 373	11 921	310 210	296 873	13 337	207 549	197 760	9 789				
E16.E17 化学、石油・石炭	451 874	442 939	392 373	50 566	8 935	472 413	463 045	9 368	329 288	322 935	6 353				
E19 コム製品	372 866	372 866	324 626	48 240	0	394 818	394 818	0	219 076	219 076	0				
E21 薬業・土石製品	378 040	356 903	314 372	42 531	21 137	394 055	373 220	20 835	270 780	247 616	23 164				
E22 鉄鋼業	433 838	433 838	376 901	56 937	0	449 779	449 779	0	289 925	289 925	0				
E24 金属製品製造業	325 401	304 159	282 742	21 417	21 242	341 941	320 254	21 687	238 184	219 284	18 900				
E28 電子・デバイス	327 728	327 728	278 987	48 741	0	383 422	383 422	0	208 541	208 541	0				
E31 輸送用機械器具	339 974	338 599	283 055	55 544	1 375	356 579	355 118	1 461	220 117	219 358	759				
E31 E一括分1	324 563	307 288	264 651	42 637	17 275	366 827	347 900	18 927	209 863	197 070	12 793				
E32 E一括分2	270 177	251 377	241 000	10 377	18 800	315 718	295 088	20 630	173 091	158 192	14 899				
E33 E一括分3	348 107	344 798	315 556	29 242	3 309	364 820	361 152	3 668	247 432	246 284	1 148				
I-1 卸売業	364 189	311 131	297 382	13 749	53 058	399 813	339 021	60 792	253 167	224 211	28 956				
I-2 小売業	179 976	168 734	162 161	6 573	11 242	259 715	235 646	24 069	129 447	126 332	3 115				
M75 宿泊業	166 056	163 633	152 855	10 778	2 423	222 735	219 250	3 485	125 761	124 093	1 668				
MS M一括分	111 788	110 960	107 356	3 604	828	131 952	130 890	1 062	102 982	102 255	727				
P83 医療業	290 968	283 979	266 714	17 265	6 989	390 849	389 107	1 742	261 865	253 347	8 518				
PS P一括分	203 526	192 617	184 363	8 254	10 909	228 458	222 168	6 290	196 327	184 085	12 242				

(注) P一括分とは製造業中分類のうち表章産業以外を一括表示したもので次のとおり。
 E一括分1：E12木材・木製品製造業(家具を除く)、E13家具・装備品製造業、E18プラスチック製品製造業、E23非鉄金属製造業、E32,20その他の他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業
 E一括分2：E20電気機械器具製造業、E30情報通信機械器具製造業
 E一括分3：E25はん用機械器具製造業、E26生産用機械器具製造業、E27業務用機械器具製造業
 M一括分とは宿泊業、飲食サービス業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。
 P一括分とは医療、福祉中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

令和6年(2024年)8月
事業所規模5人以上

(単位:人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	489 005	5 435	6 376	488 064	162 712	33.3	255 040	2 433	2 611
D 建 設 産 業	28 394	27	74	28 347	1 434	5.1	23 831	27	74
E 製 造 産 業	92 853	910	1 098	92 665	10 929	11.8	71 475	683	772
F 電 気・ガ 斯・熱 供給・水道 産 業	2 523	0	12	2 511	194	7.7	2 232	0	12
G 情 報 通 信 産 業	3 771	82	162	3 691	544	14.7	1 985	1	3
H 運 輸 業， 郵 便 業	29 576	157	378	29 355	5 907	20.1	22 463	142	200
I 卸 売 業， 小 売 業	87 895	1 455	1 082	88 268	49 643	56.2	40 668	627	332
J 金 融 業， 保 険 業	9 756	37	83	9 710	675	7.0	3 824	0	6
K 不 動 産 業， 物 品 貸 貸 業	6 107	20	25	6 102	1 380	22.6	3 163	14	25
L 学 術 研 究， 専 門・技 術 サービス 産 業	11 324	24	73	11 275	1 102	9.8	6 548	15	57
M 宿 泊 業， 飲 食 サービス 産 業	41 877	1 319	926	42 270	31 662	74.9	13 563	443	290
N 生 活 関 連 サービス 産 業， 娯 楽 業	12 287	84	369	12 002	7 313	60.9	6 390	56	337
O 教 育， 学 習 支 援 産 業	29 050	28	479	28 599	10 739	37.6	14 055	7	173
P 医 療， 福 祉 社	96 917	975	1 233	96 659	32 099	33.2	21 697	246	126
R サービス 産 業(他に分類されないもの)	31 643	312	377	31 578	8 744	27.7	19 847	169	201

産 業	男(つづき)						女		
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	254 862	44 926	17.6	233 965	3 002	3 765	233 202	117 786	50.5
D 建 設 産 業	23 784	569	2.4	4 563	0	0	4 563	865	19.0
E 製 造 産 業	71 386	3 459	4.8	21 378	227	326	21 279	7 470	35.1
F 電 気・ガ 斯・熱 供給・水道 産 業	2 220	150	6.8	291	0	0	291	44	15.1
G 情 報 通 信 産 業	1 983	185	9.3	1 786	81	159	1 708	359	21.0
H 運 輸 業， 郵 便 業	22 405	2 364	10.6	7 113	15	178	6 950	3 543	51.0
I 卸 売 業， 小 売 業	40 963	12 640	30.9	47 227	828	750	47 305	37 003	78.2
J 金 融 業， 保 険 業	3 818	112	2.9	5 932	37	77	5 892	563	9.6
K 不 動 産 業， 物 品 貸 貸 業	3 152	441	14.0	2 944	6	0	2 950	939	31.8
L 学 術 研 究， 専 門・技 術 サービス 産 業	6 506	215	3.3	4 776	9	16	4 769	887	18.6
M 宿 泊 業， 飲 食 サービス 産 業	13 716	8 893	64.8	28 314	876	636	28 554	22 769	79.7
N 生 活 関 連 サービス 産 業， 娯 楽 業	6 109	3 158	51.7	5 897	28	32	5 893	4 155	70.5
O 教 育， 学 習 支 援 産 業	13 889	3 906	28.1	14 995	21	306	14 710	6 833	46.5
P 医 療， 福 祉 社	21 817	6 111	28.0	75 220	729	1 107	74 842	25 988	34.7
R サービス 産 業(他に分類されないもの)	19 815	2 592	13.1	11 796	143	176	11 763	6 152	52.3

第4表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

令和6年(2024年)8月

事業所規模30人以上

(単位：円)

業 産	計						男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
TL 調査産業計	280 055	274 392	248 706	25 686	5 663	348 006	339 139	8 867	196 080	194 376	1 704	
D 建設業	466 996	414 365	370 484	43 881	52 631	498 955	438 220	60 735	277 959	273 264	4 695	
E 製造業	359 826	355 742	313 107	42 635	4 084	398 741	394 445	4 296	219 236	215 917	3 319	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	457 178	457 178	398 394	58 784	0	471 413	471 413	0	305 479	305 479	0	
G 情報通信業	320 031	310 464	296 295	14 169	9 567	351 755	342 360	9 395	264 979	255 115	9 864	
H 運輸業、郵便業	286 124	285 786	229 749	56 037	338	303 612	303 202	410	208 831	208 811	20	
I 卸売業、小売業	186 044	177 641	169 442	8 199	8 403	270 787	250 001	20 786	136 191	135 073	1 118	
J 金融業、保険業	335 896	335 896	321 815	14 081	0	440 339	440 339	0	267 496	267 496	0	
K 不動産業、物品賃貸業	262 806	261 687	241 653	20 034	1 119	323 152	321 799	1 353	213 098	212 172	926	
L 学術研究、専門・技術サービス業	424 218	362 034	334 350	27 684	62 184	482 662	406 619	76 043	305 972	271 827	34 145	
M 宿泊業、飲食サービス業	110 833	108 762	102 513	6 249	2 071	130 765	127 558	3 207	95 472	94 277	1 195	
N 生活関連サービス業、娯楽業	161 081	158 945	151 869	7 076	2 136	211 615	209 315	2 300	122 438	120 427	2 011	
O 教育、学習支援業	219 323	219 268	215 125	4 143	55	278 246	278 142	104	152 614	152 614	0	
P 医療、福祉	268 291	267 543	249 949	17 594	748	337 375	336 166	1 209	243 185	242 605	580	
R サービス業(他に分類されないもの)	215 848	211 552	195 321	16 231	4 296	273 887	266 722	7 165	149 211	148 208	1 003	
E09.10 食料品・たばこ	233 684	229 957	213 949	16 008	3 727	322 267	315 305	6 962	156 265	155 365	900	
E11 繊維工業業	304 839	304 756	280 010	24 746	83	397 256	397 106	150	190 402	190 402	0	
E14 パルプ・紙	319 877	311 993	275 093	36 900	7 884	361 730	353 998	7 732	170 320	161 892	8 428	
E15 印刷・同関連業	288 087	270 174	255 398	14 776	17 913	339 150	319 433	19 717	207 923	192 842	15 081	
E16.E17 化学、石油・石炭	453 983	452 164	399 525	52 639	1 819	474 079	472 413	1 666	333 389	330 651	2 738	
E19 ゴム製品	372 866	372 866	324 626	48 240	0	394 818	394 818	0	219 076	219 076	0	
E21 窯業・土石製品	414 872	393 066	339 237	53 829	21 806	430 821	410 158	20 663	290 861	260 169	30 692	
E22 鉄鋼業	433 838	433 838	376 901	56 937	0	449 779	449 779	0	289 925	289 925	0	
E24 金属製品製造業	325 309	325 309	300 630	24 679	0	338 385	338 385	0	254 458	254 458	0	
E28 電子・デバイス	345 565	345 565	291 281	54 284	0	406 891	406 891	0	214 740	214 740	0	
E31 輸送用機械器具	342 581	341 080	283 272	57 808	1 501	361 326	359 712	1 614	220 117	219 358	759	
ES1 E一括分1	334 092	329 985	281 882	48 103	4 107	371 932	367 334	4 598	215 207	212 645	2 562	
ES2 E一括分2	308 843	277 587	260 562	17 025	31 256	351 212	317 683	33 529	211 693	185 650	26 043	
ES3 E一括分3	368 611	364 597	331 481	33 116	4 014	384 414	380 004	4 410	268 434	266 930	1 504	
I-1 卸売業	375 360	324 893	303 680	21 213	50 467	436 939	369 729	67 210	232 584	220 938	11 646	
I-2 小売業	149 169	148 959	143 295	5 664	210	197 003	196 832	171	128 034	127 807	227	
M75 宿泊業	151 531	147 864	139 436	8 428	3 667	201 138	195 532	5 606	119 695	117 272	2 423	
MS M一括分	81 941	81 003	76 301	4 702	938	88 921	87 141	1 780	75 831	75 631	200	
P83 医療業	300 958	299 925	279 114	20 811	1 033	407 905	405 817	2 088	266 115	265 426	689	
PS P一括分	221 889	221 546	208 521	13 025	343	254 233	254 059	174	208 284	207 870	414	

第5表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

令和6年(2024年)8月

事業所規模30人以上

産業	計						男						女					
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間		所定外労働時間	
			時間	時間	時間	時間			時間	時間	時間	時間			時間	時間		
TL 調査産業計	17.6	137.4	127.4	10.0	14.3	18.1	151.5	137.2	14.3	119.8	115.2	4.6						
D 建設業	20.0	167.3	148.7	18.6	20.9	20.3	171.3	150.4	20.9	143.0	138.3	4.7						
E 製造業	18.3	152.8	137.6	15.2	16.9	18.6	158.5	141.6	16.9	131.8	122.9	8.9						
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18.0	146.8	133.9	12.9	13.6	18.0	147.8	134.2	13.6	136.6	131.6	5.0						
G 情報通信業	18.2	147.3	141.1	6.2	8.0	18.2	150.9	142.9	8.0	141.2	138.1	3.1						
H 運輸業、郵便業	19.6	178.1	155.1	23.0	25.3	19.6	183.8	158.5	25.3	152.3	139.8	12.5						
I 卸売業、小売業	17.9	116.6	111.4	5.2	9.5	17.9	134.5	125.0	9.5	106.0	103.3	2.7						
J 金融業、保険業	19.5	151.3	142.7	8.6	8.5	20.3	167.9	159.4	8.5	140.4	131.7	8.7						
K 不動産業、物品賃貸業	18.6	153.3	139.6	13.7	23.2	18.3	167.7	144.5	23.2	141.5	135.6	5.9						
L 学術研究、専門・技術サービス業	19.0	163.0	150.4	12.6	13.9	19.2	167.9	154.0	13.9	153.1	143.1	10.0						
M 宿泊業、飲食サービス業	14.3	87.9	83.0	4.9	7.0	14.2	93.9	86.9	7.0	83.2	80.0	3.2						
N 生活関連サービス業、娯楽業	16.7	111.6	105.9	5.7	9.3	17.8	135.1	125.8	9.3	93.5	90.6	2.9						
O 教育、学習支援業	10.0	83.3	78.8	4.5	6.5	12.1	103.0	96.5	6.5	61.1	58.8	2.3						
P 医療業、福祉	18.4	139.1	134.9	4.2	5.6	18.6	146.1	140.5	5.6	136.5	132.8	3.7						
R サービス業(他に分類されないもの)	17.6	129.5	121.0	8.5	12.2	18.1	146.2	134.0	12.2	110.2	106.0	4.2						
E09_10 食料品・たばこ	17.7	137.3	126.3	11.0	11.8	18.5	154.6	142.8	11.8	122.3	111.9	10.4						
E11 繊維工業	16.8	136.4	127.0	9.4	13.4	17.8	148.8	135.4	13.4	121.2	116.7	4.5						
E14 パルプ・紙	19.0	148.5	137.9	10.6	13.0	19.7	157.5	144.5	13.0	116.4	114.4	2.0						
E15 印刷・同関連業	18.6	150.0	139.8	10.2	11.7	19.4	160.7	149.0	11.7	133.1	125.3	7.8						
E16,E17 化学・石油・石炭	19.4	158.9	143.8	15.1	16.1	19.5	161.7	145.6	16.1	142.0	133.3	8.7						
E19 ゴム製品	20.0	166.6	148.8	17.8	18.5	20.4	169.9	151.4	18.5	142.8	130.1	12.7						
E21 窯業・土石製品	19.0	154.0	137.3	16.7	17.7	19.1	155.4	137.7	17.7	143.0	134.3	8.7						
E22 鉄鋼業	19.1	154.0	139.5	14.5	15.5	19.4	156.4	140.9	15.5	132.2	126.9	5.3						
E24 金属製品製造業	18.1	149.8	138.1	11.7	12.8	18.2	152.3	139.5	12.8	135.7	130.3	5.4						
E28 電子・デバイス	18.0	162.3	141.9	20.4	26.0	18.0	170.4	144.4	26.0	144.9	136.5	8.4						
E31 輸送用機械器具	18.0	158.9	139.7	19.2	20.1	18.1	160.9	140.8	20.1	145.4	132.5	12.9						
ES1 E一括分1	16.8	150.3	131.2	19.1	21.8	17.1	156.6	134.8	21.8	160	119.8	10.5						
ES2 E一括分2	17.3	140.5	130.5	10.0	12.9	17.5	148.0	135.1	12.9	123.6	120.1	3.5						
ES3 E一括分3	17.9	154.6	140.0	14.6	15.8	18.0	156.6	140.8	15.8	141.7	134.8	6.9						
I-1 卸売業	18.0	149.9	139.5	10.4	13.2	18.5	158.1	144.9	13.2	131.1	127.1	4.0						
I-2 小売業	17.8	110.0	105.9	4.1	7.8	17.7	124.1	116.3	7.8	103.8	101.3	2.5						
M75 宿泊業	16.6	109.6	104.6	5.0	8.6	17.7	128.1	119.5	8.6	97.9	95.1	2.8						
MS M一括分	12.6	72.4	67.7	4.7	6.1	12.2	73.6	67.5	6.1	71.3	67.8	3.5						
P83 医療業	18.6	141.3	136.6	4.7	6.2	18.4	144.9	138.7	6.2	140.1	135.9	4.2						
PS P一括分	18.1	136.0	132.4	3.6	4.9	18.8	147.5	142.6	4.9	131.1	128.1	3.0						

(単位:日、時間)

第6表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

令和6年(2024年)8月
事業所規模30人以上

産 業	計										男			
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調査 産 業 計	278 260	2 682	2 861	278 081	84 010	30.2	153 728	1 437	1 437	1 381	1 437	1 381	1 437	1 381
D 建設 業	7 106	27	8	7 125	322	4.5	6 077	27	27	8	27	8	27	8
E 製造 業	78 387	535	806	78 116	8 058	10.3	61 389	345	345	548	345	548	345	548
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 632	0	0	1 632	47	2.9	1 492	0	0	0	0	0	0	0
G 情報 通信 業	2 142	3	9	2 136	149	7.0	1 358	1	1	3	1	3	1	3
H 運輸 業, 郵便 業	20 767	144	256	20 655	3 097	15.0	16 925	129	129	200	129	200	129	200
I 卸売 業, 小売 業	36 565	767	350	36 982	25 980	70.3	13 515	369	369	158	369	158	369	158
J 金融 業, 保険 業	4 834	17	32	4 819	377	7.8	1 913	0	0	6	0	6	0	6
K 不動産 業, 物品賃貸 業	1 455	20	23	1 452	276	19.0	661	14	14	23	14	23	14	23
L 学術研究, 専門・技術サービス業	6 009	24	73	5 960	374	6.3	4 026	15	15	57	15	57	15	57
M 宿泊 業, 飲食サービス業	11 987	467	213	12 241	10 370	84.7	5 256	150	150	117	150	117	150	117
N 生活関連サービス業, 娯楽業	4 664	84	66	4 682	2 672	57.1	2 014	56	56	34	56	34	56	34
O 教育, 学習支援 業	19 019	28	48	18 999	9 418	49.6	10 106	7	7	32	7	32	7	32
P 医療, 福祉 社	60 073	280	663	59 690	15 047	25.2	15 901	152	152	32	152	32	152	32
R サービス業(他に分類されないもの)	20 863	281	309	20 835	7 665	36.8	11 139	169	169	160	169	160	169	160

産 業	男(つづき)										女				
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調査 産 業 計	153 784	25 074	16.3	124 532	1 245	1 480	124 297	58 936	47.4	124 297	58 936	47.4	124 297	58 936	47.4
D 建設 業	6 096	147	2.4	1 029	0	0	1 029	175	17.0	1 029	175	17.0	1 029	175	17.0
E 製造 業	61 186	2 411	3.9	16 998	190	258	16 930	5 647	33.4	16 930	5 647	33.4	16 930	5 647	33.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 492	27	1.8	140	0	0	140	20	14.3	140	20	14.3	140	20	14.3
G 情報 通信 業	1 356	27	2.0	784	2	6	780	122	15.6	780	122	15.6	780	122	15.6
H 運輸 業, 郵便 業	16 854	1 550	9.2	3 842	15	56	3 801	1 547	40.7	3 801	1 547	40.7	3 801	1 547	40.7
I 卸売 業, 小売 業	13 726	5 934	43.2	23 050	398	192	23 256	20 046	86.2	23 256	20 046	86.2	23 256	20 046	86.2
J 金融 業, 保険 業	1 907	112	5.9	2 921	17	26	2 912	265	9.1	2 912	265	9.1	2 912	265	9.1
K 不動産 業, 物品賃貸 業	652	36	5.5	794	6	0	800	240	30.0	800	240	30.0	800	240	30.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	3 984	138	3.5	1 983	9	16	1 976	236	11.9	1 976	236	11.9	1 976	236	11.9
M 宿泊 業, 飲食サービス業	5 289	4 089	77.3	6 731	317	96	6 952	6 281	90.3	6 952	6 281	90.3	6 952	6 281	90.3
N 生活関連サービス業, 娯楽業	2 036	884	43.4	2 650	28	32	2 646	1 788	67.6	2 646	1 788	67.6	2 646	1 788	67.6
O 教育, 学習支援 業	10 081	3 701	36.7	8 913	21	16	8 918	5 717	64.1	8 918	5 717	64.1	8 918	5 717	64.1
P 医療, 福祉 社	16 021	3 728	23.3	44 172	128	631	43 669	11 319	25.9	43 669	11 319	25.9	43 669	11 319	25.9
R サービス業(他に分類されないもの)	11 148	2 242	20.1	9 724	112	149	9 687	5 423	56.0	9 687	5 423	56.0	9 687	5 423	56.0

第7表 産業、就業形態別労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数、実労働時間及び労働者数

令和6年(2024年)8月

事業所規模5人以上

就業形態	産業	(単位：円、日、時間、人)												
		現金給与総額	きまってる支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	前調査期間未労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間未労働者数
一般労働者	調査業計	350 321	328 479	302 069	26 410	21 842	19.1	158.3	147.2	11.1	326 009	1 715	2 727	325 352
	製造業	377 558	366 386	324 035	42 351	11 172	18.8	158.7	143.3	15.4	81 604	629	577	81 736
	I 卸売業，小売業	361 000	316 721	300 588	16 133	44 279	19.7	161.1	152.2	8.9	38 613	202	237	38 625
	P 医療，福祉	314 937	301 953	284 325	17 628	12 984	19.5	157.4	152.4	5.0	64 994	411	1 004	64 560
パートタイム労働者	調査業計	99 230	97 800	95 352	2 448	1 430	14.0	81.4	79.5	1.9	162 996	3 720	3 649	162 712
	製造業	127 316	123 765	117 813	5 952	3 551	14.9	95.9	92.3	3.6	11 249	281	521	10 929
	I 卸売業，小売業	105 719	105 043	103 320	1 723	676	16.4	92.2	90.6	1.6	49 282	1 253	845	49 643
	P 医療，福祉	103 422	102 330	100 128	2 202	1 092	13.6	75.8	75.2	0.6	31 923	564	229	32 099

事業所規模30人以上

就業形態	産業	(単位：円、日、時間、人)												
		現金給与総額	きまってる支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	前調査期間未労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間未労働者数
一般労働者	調査業計	355 929	348 125	312 794	35 331	7 804	19.1	161.5	148.1	13.4	194 808	1 192	1 988	194 071
	製造業	385 853	381 588	334 887	46 701	4 265	18.6	158.7	142.3	16.4	70 179	443	559	70 058
	I 卸売業，小売業	359 861	332 329	308 315	24 014	27 532	19.7	167.3	155.0	12.3	10 914	184	144	11 002
	P 医療，福祉	319 181	318 390	296 253	22 137	791	19.9	159.8	154.4	5.4	45 065	192	635	44 643
パートタイム労働者	調査業計	103 864	103 171	99 884	3 287	693	14.2	81.4	79.2	2.2	83 452	1 490	873	84 010
	製造業	135 439	132 919	125 337	7 582	2 520	15.5	101.0	96.6	4.4	8 208	92	247	8 058
	I 卸売業，小売業	112 263	111 980	110 494	1 486	283	17.1	95.1	92.9	2.2	25 651	583	206	25 980
	P 医療，福祉	116 391	115 773	111 740	4 033	618	13.9	77.3	76.5	0.8	15 008	88	28	15 047

第8表 事業所規模、性別、就業形態別常用労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数及び実労働時間

令和6年(2024年)8月

調査産業計

(単位：円、日、時間)

区分		現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
事業所規模 100人以上	計	316 289	315 601	281 491	34 110	688	18.2	144.2	133.1	11.1
	男	381 732	380 859	-	-	873	18.4	154.2	139.2	15.0
	女	225 382	224 950	-	-	432	17.8	130.5	124.8	5.7
	一般労働者	370 755	369 936	327 736	42 200	819	18.9	158.8	145.3	13.5
	パートタイム 労働者	121 408	121 188	116 027	5 161	220	15.7	92.4	89.7	2.7
事業所規模 30～99人	計	244 434	233 880	216 476	17 404	10 554	17.1	130.6	121.7	8.9
	男	311 254	293 675	-	-	17 579	17.9	148.7	135.1	13.6
	女	170 720	167 916	-	-	2 804	16.2	110.6	106.9	3.7
	一般労働者	337 490	321 000	294 212	26 788	16 490	19.4	164.7	151.5	13.2
	パートタイム 労働者	94 006	93 048	90 814	2 234	958	13.4	75.3	73.4	1.9
事業所規模 5～29人	計	248 852	221 418	212 601	8 817	27 434	17.1	126.4	121.0	5.4
	男	324 632	284 856	-	-	39 776	18.3	143.9	135.7	8.2
	女	178 606	162 613	-	-	15 993	16.0	110.1	107.4	2.7
	一般労働者	342 012	299 371	286 179	13 192	42 641	19.1	153.6	145.9	7.7
	パートタイム 労働者	94 327	92 117	90 558	1 559	2 210	13.8	81.3	79.7	1.6

【参考資料】

毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供について

- (注1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことである。
平成30年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから、共通事業所に限定した集計が可能となった。
- (注2) 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。
- (注3) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列(全ての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計)に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

令和6年(2024年)8月

(単位：%)

産業、事業所規模	現金給与と総額	きまって支給 する給与	所定内給与	総実労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
調査産業計 5人以上	4.2	3.4	4.3	△ 1.3	△ 1.4	0.0
調査産業計 30人以上	5.9	4.6	4.4	△ 0.6	△ 0.3	△ 3.6

〈参考〉全国の結果（令和6年（2024年）8月・速報値）

(1) 賃金、労働時間、雇用の動き

区 分	調査産業計、事業所規模5人以上		
	実 数		前年同月比
			%
現金給与総額	(円)	296 588	3.0
きまって支給する給与	(円)	283 637	3.0
所定内給与	(円)	264 038	3.0
特別に支払われた給与	(円)	12 951	2.7
出勤日数	(日)	17.1	※ 0.0
総実労働時間	(時間)	132.6	△ 0.9
所定内労働時間	(時間)	123.3	△ 0.7
所定外労働時間	(時間)	9.3	△ 3.1
常用労働者数	(千人)	51 066	1.2
パートタイム労働者数	(千人)	15 524	△ 4.7
入職率	(%)	1.59	※ △ 0.08
離職率	(%)	1.69	※ △ 0.12

(注)※は差を示す

(2) 賃金指数、労働時間指数、雇用指数 (調査産業計、事業所規模5人以上)

(令和2年=100)

年月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		指 数	前年同期比	指 数	前年同期比
	指 数	前年同期比	指 数	前年同期比				
		%		%		%		%
令和 3年	100.5	0.5	100.8	0.8	105.2	5.1	100.5	0.5
4年	101.9	1.4	99.2	△ 1.6	110.0	4.6	101.3	0.8
5年	103.0	1.1	96.6	△ 2.6	109.0	△ 0.9	103.1	1.9
5年 8月	102.6	1.2	95.9	△ 2.4	101.1	△ 1.1	103.6	1.8
9月	103.0	0.9	96.0	△ 2.6	107.6	△ 3.0	103.7	1.9
10月	103.7	1.2	95.7	△ 2.6	112.0	△ 1.8	103.9	1.9
11月	103.6	1.0	95.8	△ 2.3	112.0	△ 1.8	104.2	2.1
12月	103.7	1.2	96.0	△ 1.7	109.8	△ 3.8	104.3	2.0
6年 1月	104.7	1.1	96.8	△ 1.4	104.3	△ 4.0	103.2	1.2
2月	105.3	1.5	97.4	△ 1.6	109.8	△ 2.0	103.1	1.3
3月	106.4	1.5	98.1	△ 1.5	114.1	△ 2.8	102.7	1.4
4月	108.0	1.6	99.1	△ 1.2	114.1	△ 2.8	103.9	1.2
5月	107.4	2.0	98.1	△ 1.2	106.5	△ 2.0	104.3	1.3
6月	108.2	2.1	98.7	△ 1.2	108.7	△ 2.9	104.6	1.1
7月	r 108.2	r 2.2	r 98.3	r △ 1.0	109.8	△ 2.0	104.9	1.2
8月	108.1	3.0	97.6	△ 0.5	101.1	△ 3.1	104.8	1.2

(注)実質賃金は、名目賃金指数を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除して算出している。

○毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、雇用、給与及び労働時間について、山口県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この統計調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業(他に分類されないもの)において、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から産業及び規模別に無作為抽出された約710事業所を対象として調査を行っている。

3 用語の定義

(1)常用労働者について

・常用労働者

- ①期間を定めずに雇われている者
 - ②1か月以上の期間を定めて雇われている者
- のいずれかに該当する者をいう。

・パートタイム労働者

「常用労働者」のうち、

- ①1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
- ②1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者

のいずれかに該当する者をいう。

・一般労働者

「常用労働者」のうち、「パートタイム労働者」でない者をいう。

(2)入職（離職）率

前月末労働者数に対する月間の入職（離職）者数の割合（%）である。なお、入職（離職）者には同一企業内での事業所間の異動者も含む。

(3)パートタイム労働者比率

調査期間末常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合のことである。

(4)現金給与額について

賃金、給料、手当、賞与、その他名称を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

・現金給与総額

以下の「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額。

・きまって支給する給与（定期給与）

労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

次の「所定内給与」と「所定外給与(超過労働給与)」に分かれる。

・所定内給与

「きまって支給する給与」のうち次の「所定外給与(超過労働給与)」以外のもの。

・所定外給与（超過労働給与）

「きまって支給する給与」のうち、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

・特別に支払われた給与（特別給与）

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

- ①夏冬の賞与、期末手当等の一時金
- ②支給事由の発生が不定期なもの
- ③3か月を超える期間で算定される手当等(6か月分支払われる通勤手当等)
- ④いわゆるベースアップの差額追給分

(5) 出勤日数について

調査期間中に労働者が業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする

(6) 実労働時間数について

調査期間中に労働者が実際に労働した時間数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。

・ 総実労働時間数

次の「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計。

・ 所定内労働時間数

労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。

・ 所定外労働時間数

早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。

4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、抽出された調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上のすべての事業所(母集団)に対応するように復元して算定したものである。

○利用上の注意

1 指数の基準時について

令和4年1月分から、指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準としている。これに伴い、令和4年1月分以降と比較できるように、令和3年12月分までの指数を令和2年平均が100となるように改訂した。ただし、令和3年12月分までの前年同月比は、平成27年基準指数で計算したものとす。したがって、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。

また、今回の基準時更新に併せて、実質賃金の計算に用いる消費者物価指数(毎月勤労統計調査では、「持ち家の帰属家賃を除く総合」)を使用も令和2年基準に変更している。

2 第一種事業所の部分入替え方式の導入と常用雇用指数等の指数改訂について

調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。賃金、労働時間指数とその増減率は総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。

令和6年1月分公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ(令和3年経済センサス一活動調査)に基づき更新(ベンチマーク更新)した。ベンチマーク更新に伴い常用雇用の前年同月比等は、過去に遡って改訂している。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年1月分以降の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

3 日本標準産業分類の改定について

平成29年1月分から日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づいて集計結果を公表している。

4 その他

- ・金額、日数及び時間数は、特に表示しない限り、常用労働者の1人当たり月平均である。
- ・前年同月(期)比は指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない(ただし、所定外給与について実数により算出)。
- ・「鉱業、採石業、砂利採取業」については、調査事業所数が僅少のため公表していない。また、「複合サービス事業」については、企業体数が僅少のため公表していない。ただし、調査産業計はこれらを含めて集計している。
- ・「△」は減、「x」は秘匿値、「r」は修正値、「-」は集計数値がないことを示している。

毎月勤労統計調査(基幹統計)とは

— どんな統計か —

- ◎賃金(給与)や労働時間、出勤日数、労働者数の動きを毎月調べる調査です。
- ◎大正12年から始まり、100年以上継続している歴史ある調査です。
- ◎国の重要な統計を作成するための調査として、統計法に基づく「基幹統計調査」とされています。

— どのように利用されているか —

- ◎景気動向の判断資料として使われます。
- ◎労働経済問題の基礎資料及び研究資料として使われます。
- ◎失業給付(基本手当)、労働者災害補償(休業補償)の額の改定に使われます。
- ◎国民所得や県民所得の推計に使われます。
- ◎交通事故の補償など逸失利益の算出の基礎資料として使われます。
- ◎その他日本の労働事情の海外への紹介、国連の報告などにも活用されています。

☆この調査を税金など統計以外のことに利用することは絶対にありません。(法律によって固く禁じられています。)

令和6年(2024年)10月23日発行

この調査についての照会は、下記へお願いします。

山口県総合企画部統計分析課
商工労働統計班

〒753-8501 山口市滝町1-1

TEL(083)933-2654

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/22/15950.html>



毎月勤労統計調査のキャラクター「まいちゃんきんちゃん」